域学連携による地域活性化を考える

〜地域課題と学生による地域貢献活動の マッチングを目指して〜



奈良県吉野町 中谷 将輝

1. はじめに

近年、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の 課題解決や地域おこし活動に取り組む、いわゆる「域学連携」地域活動の取組が全国的に 行われている。

これまでは、地域住民主体による地域づくりが一般的であったが、過疎化や高齢化に加え、住民ニーズの多様化や複雑化により、地域の課題も多岐にわたり、更なる人材育成が求められている。

そのような中、様々な課題を抱えている地域に若い人材が入り、住民とともに地域の課題解決や地域おこし活動を実施することは、都会の若者に地域への理解を促し、地域で活躍する人材として育成することに繋がるとともに、地域に気付きを促し、地域住民をはじめとする人材育成並びに地域内コミュニケーションの増加に資するものである。

しかし、吉野町において、これまで学生と連携した様々な取組が行われてきたが、学生 による提案が実現に至らなかったものや、継続できていない事例も少なくない。

そこで、本稿では、これまでに当町で行われてきた域学連携における課題を検証し、連携におけるポイントの整理を通じて、学生との連携による地域活性化に向けた取組に関する考察・提案を行うこととする。

2. 吉野町の概要

吉野町は、奈良県のほぼ中央に位置する面積95.65 kmの町である。当町は町内のいたるところに名所、文化財が散在し、豊富な地域資源を有している。平成16年には、吉野山を含む「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されているほか、全国的には桜の名所として知られており、毎年100万人を超える観光客が訪れている。

一方、吉野林業地域の一部を構成している当町では、その地理的条件から吉野材の集散地として発達し、製材業が盛んに行われており、全国に名目吉野材を共有してきた。



しかしながら、交通の不便さ、住宅用地や就業の場の不足等により、人口は若者を中心に減少を続け、平成28年4月1日現在の人口は7,772人、高齢化率は40%を超えており、今後も人口減少、少子高齢化に歯止めがかからない状況となっている。

また、町内には、中学、高校共に一校ずつしかなく、年々生徒数が減少していることに

加え、大学などの教育機関は周辺地域にもない状況であり、大学との連携を考える場合には、都市部の学生との連携が必要になってくる。

3. 現在までに行われた域学連携の取組について

この章では、具体的な提案に入る前の段階として、域学連携における課題の抽出に向けて、現在までに当町で行われてきた二つの取組について整理を行うこととする。

(1) 国栖地区における旧校舎活用に向けたこれまでの取組(平成21年)

①国栖地区の概要

国栖地区は、吉野町の最奥部の吉野川と高見川が合流するところを中心とした谷筋の 集落で、地域面積は8.9 k ㎡、人口は1,000人程度である。

端材を使用した製箸業や和紙などの伝統産業が盛んでものづくりの里として知られている地域であり、平成24年10月には"日本の原風景を残す国栖の里"としてその景観や伝統産業が高く評価され、「日本で最も美しい村」連合に認定されている。

②国栖地区における域学連携の概要

大阪芸術大学 デザイン学科 非常勤講師 森和宏氏が和紙などの作品制作にかかる関係で国栖地区の事業者との間で繋がりがあり、国栖地区に通っていた。森氏の授業の一環として課題発見、政策提案を行うフィールドワークの場に、国栖地区を選んだことが連携の発端となった。

活動内容は、廃校となった小学校跡の再生計画案や地元産品を使ったアイデア作品の 展示会を町中央公民館で開催した。

学校再生計画案は、フィールドワークの場を探していた同大学に対して、廃校となった国栖小学校を「地域活性化を目的にした新しい施設にする構想を」というテーマに基づき町教育委員会が依頼したもので、大学生34名が学生ならではの斬新なアイデア11作品を発表した。

・提案内容の一例

「恋魂(こいこん)」: 出逢いが少なく未婚の方のためのお見合い施設。

「ひがわりの丘」: 日替わりの企画で美術の創作の場にして作品をネットで全国発信する施設。

「プレママ学園」: 妊婦さんの癒しの場として活用。 など

また、アイデア作品展は、学生のアイデアを作品化して「売れるもの」を目指すもので、国栖の里観光協会に所属する工房と連携し、表札や木製玩具、ランプなどの作品を10点作成した。

③域学連携で得られた成果

(地域側が得られた成果としては、以下のようなものがあった。)

・学生のアイデアを活かす商品開発を大学生と協議を重ねながら各工房が制作に取り組むなど、今後のものづくりの大きな支援となった。

- ・小学校跡の再生計画案や地元産品を使ったアイデア作品の展示会後、授業としての取組 は終了したが、その後、授業に参加していた生徒が中心となってイナカデザイン研究会(同 好会)を結成し、PR用キャラづくりや地域マップの制作を行うなど、継続的に学生との 連携を行うきっかけとなった。
- ・学生との連携を通じて交流人口の拡大を図ることができた。
- ・「よそ者」「若者」である学生の提案を受けたことで、小学校跡の今後の活用において新 たな視点を持つことができた。

(大学側が得られた成果としては以下のようなものがあった。)

- ・地域課題解決に向けた提案の考察、発表及びイベントへの参加を通じて、企画力や協調性などを学ぶことができた。
- (2) 近畿大学「寺川ゼミ」「TSURiHA (サークル)」との連携(平成25年~現在)
- ①近畿大学「寺川ゼミ」「TSURiHA (サークル)」との域学連携の概要

近畿大学 建築学部 建築学科 准教授である寺川政治氏がゼミにおけるフィールド ワークの場として活動できる場所を探していたところ友人である森本氏(吉野町出身)所 有の空き家となっている家屋で合宿を行ったことがきっかけとなり域学連携がスタート した。

当初は、寺川ゼミにおける森本邸を中心にした活動がメインであったが、平成27年には寺川ゼミにおける活動を知った同大学の建築学科の2年生を中心に、ツリーハウス作成を中心とした活動を通じて地域の活性化を目指すサークル「TSURiHA」が結成され、様々な活動を行っている。なお、現在寺川ゼミの学生の多くがこのサークルにも参加しており、ゼミ生だけではなく、多くの学生が関わった活動が展開されている。

また、三奇楼(ゲストハウス・体験スペース※1)においては、その立ち上げにかかる 改装の段階から学生が関わっており、現在までにこの施設を中心とした活動にも積極的な 関わりを見せている。

※1三奇楼(写真1): 地方創生にかかる交付金を活用して古民家を改修の上、平成27年10月より運営を開始したゲストハウスであり、地元事業者である南工務店により運営されている。移住体験スペースとして、吉野での暮らしを体験してもらうことができるほか、まちづくり団体による朝市などの様々なイベントが行われており、交流の拠点となっている。



(写真1)移住・交流体験スペース

これまでの取組については、以下のように、時系列で整理することができる。(表1)

年月	地域	大学	行政	
平成24年 8月	地域の若手住民が合宿交流会に参加	(寺川ゼミ)吉野合宿		
平成25年 8月	地域の若手住民が合宿交流会に参加	(寺川ゼミ)吉野合宿:現地での視察・地域活性化に向けた提案の検討。		
平成26年 5月	(南工務店)現三奇楼となっている建 物購入			
平成26年 8月	地域の若手住民が合宿交流会に参加	(寺川ゼミ)吉野合宿: 現地での視察・地域活性化に向けた提案の検討。	三奇楼における活動に ついては、連携のキー マンとなる学生を中心に 積極的な関わりを展開。	
	(南工務店)現三奇楼となっている建物の活用について学生に提案。	三奇楼の活用について、寺川ゼミの 学生が関心を持ってくれる。		
平成26年 9月~	三奇楼の活用方法や改修について協 で積極的な関わりを展開。	議。以後三奇楼の運営開始に至るま		
平成27年 1月	三奇楼開設に向け	た清掃作業を実施。	清掃活動に有志で集まった行政職員 も参加。	
平成27年 5月		寺川ゼミにおける吉野町での活動に 関心を持った学生が、サークル 「TSURiHA」を設立。	吉野におけるフィールド ワークや三奇楼におけ る活動に関心を持った	
平成27年 7月	三奇楼におけるウッドデッキを南工務 業訓練校の生徒が中心となって製作 (寺川ゼミ、TSURiHA)吉野町で行われ 部が実施している灯篭流しを手伝い。		学生により、サークルが 結成され、更なる連携 へと繋がった。	
平成27年 9月		(寺川ゼミ)地域活性化に向けた提案について、行政を対象としたシンポジウムで発表。 提案内容:自然を活かしたサバイバルゲームの開催、マウンテンバイクのトレイルコース設置による誘客など	町中央公民館にてシンポジウムを開 催。町長、管理職を含む職員が参	
	(南工務店)ツリーハウス制作にあたり、建築技術にかかる指導を実施。	(TSURiHA) 一週間の合宿で町内に ツリーハウスを制作。 寺川ゼミと合同でシンポジウムに参 加し、ツリーハウスを活用した地域活 性化について提案。	hn.	
平成27年 10月	三奇楼オープン		大学側からの提案により、 シンポジウムを開催。 学生ならではの斬新な 提案を行ってくれた。	
		(TSURiHA)三奇楼にて地域の子供達を対象にしたハロウィンパーティーを開催。		
平成28年 7月	前年同様、灯篭流しに参加。			
平成28年 8月	地域住民も交えた地域自治	(TSURiHA) 吉野地域調査 & マッピン グを実施。自転車で回ることが出来る 地域を中心に地域調査を行い、マッ ピングを実施。		
平成28年 9月	協議会の場で小学校跡活 用に向けた提案を実施。今 後、更なる関わりが期待さ れる。	(寺川ゼミ)合宿〈三奇楼〉にて、地域 活性化にかかる提案をゼミの班ごと に発表。 国栖小学校跡地の活用方法につい て提案。	有志で集まった若手職員を中心とした4名が発表会において学生と意見交換。	
平成28年 11月	国栖自治協議会における地域活性 化部会にて、国極小学校跡地の活用 方法について検討。	(寺川ゼミ)国栖自治協議会における 地域活性化部会の会議に参加し、合 宿にて提案を行った国栖小学校跡地 の活用方法について提案。	ゼミ合宿で出た国栖小学校跡地の活用に関する提案を受け、地域活性化部会への参加を依頼。	

(表1) 近畿大学との域学連携に関する経緯

②域学連携で得られた成果

(地域側が得られた成果としては、以下のようなものがあった。)

- ・学生との連携を通じて交流人口の拡大を図ることができている。
- ・三奇楼の立ち上げや花火大会などの地域活動に参加してもらうことで、少子高齢化により担い手が不足している地域において大きな力となっている。
- ・学生が貴重な若い時代に地域に訪れ、活動することで、将来研究対象の場として吉野を 選ぶことや、再訪することが期待される。

(地域側が得られた成果としては、以下のようなものがあった。)

- ・地域課題解決に向けた提案の考察、発表及びイベントへの参加を通じて、企画力や協調性などを学ぶことができる。
- ・ツリーハウスの制作を通じて、実践的に建築に関する技術を学ぶことができた。
- ・イベントの実施を通じて、PR手法を学ぶことができるほか、計画性や調整力を養うことができる。

4. 事例における課題の所在

今まで行われてきた上記二つの取組については、一定の成果は見られるものの、継続性 や地域住民への理解及び協力体制に関してはまだまだ課題も多い。

そこで、本章ではこれまでに行われた域学連携における関係者への意見聴取の結果も踏まえ、課題の抽出を行うこととする。

(1) 国栖地区における域学連携での課題

当時この活動に関わって下さった学生の方と行政職員への意見聴取を行った結果を踏まえて課題の検証を行う。

①提案の実現性、アイデアの具体化について

小学校跡の再生計画案については、学生ならではの視点による斬新な提案を行ってくれたが、提案内容の具体化や実現化には至らなかった。その要因としては、まず、提案自体が地域のニーズと合致していなかった可能性がある。提案を行うにあたり、地域住民との意見交換の場や接する機会はなかった。地域への提案、特に小学校のような地域の住民にとって親しみや思い出のある資源の活用方法については、地域の住民の意向が最も重視されるべきであり、地域の意向に沿った提案を行うことが大切であると考える。

②キーマンとなる人材の不足

提案が具体化に繋がらなかった要因としては、提案に対して具体的に動こうとするキーマンが不足していたことが挙げられる。予算等のお金の関係もあり、学生がそこまでのスケジュール感を持って動くのは難しいため、大学側、地域側に連携のキーマンとなる人材が必要である。

③継続性について

イナカづくり研究会においては、結成後4年にわたり活動を続けたが、その活動は自然 と行われなくなっていった。活動を継続させるためには、キーマンとなる先生や学生が必要 になってくるが、学生はゼミやサークル活動ともに移り変わりが激しいため、その意識をど

う繋いでいくかが課題である。

また、継続的に活動を行うための、受入体制も不十分であり、連携協定の締結など、その継続性を担保し、連携強化に繋がるような動きもなかった。

④費用面での負担

費用に関しては、学生が実施したイベント開催に伴う、会場使用料や謝金等については、 行政から支出を行ったが、交通費や活動費については基本的には自己負担であり、学生に とっては、経済的に負担となっていた。

⑤拠点となる施設について

当時、拠点となるような施設は無かったため、交通費や会場使用料等が学生にとって負担となっていた。地域に入り込み様々な活動を行っていくためにも、できれば宿泊も可能な活動の拠点となる施設が必要である。

(2) 近畿大学との連携における課題

近畿大学 寺川准教授、「寺川ゼミ」「TSURiHA (サークル)」の学生及び三奇楼のオーナーであり、学生と積極的な関わりを見せてくれている町内の事業者の方に意見聴取を行った結果を踏まえて課題の検証を行う。

①地域との関わりが限定的

寺川ゼミや TSURiHA の学生たちはこれまで三奇楼の立ち上げからイベントの実施に至るまで積極的な関わりを見せてくれているが、三奇楼を中心とした一定の人との関わりに限定されている。また、活動自体が周知されていない部分もあり、寺川ゼミの学生に意見聴取を行った結果においても、今後地域の住民の方との関わりを増やした活動を進めていきたいとの声も多い中で活動を地域に繋げていくための仕組みが構築されていない。

②提案の実現性、具体化について

近畿大学の学生においても、行政を対象にしたシンポジウムにおいては様々な提案を行ってくれたが、国栖地区同様、具体化には至っていない。

③学生と地域をつなぐ人材(機関)の不足

外部から来ている学生だけで行う活動には限界があり、地域との関わりを求める学生も多い中で、その活動を周知し、地域への理解を促すためには、地域と学生をつなぐ人材(機関)が必要であるが、現在行政においても明確な窓口はなく、学生の力を活かしきれていないと考えられる。

④費用面での課題

上記の国栖地区における課題同様、学生にとって交通費など活動にかかる費用が経済的な 負担となっている。

5. 事例から求められる改善の方向性

上記課題の抽出及び先進事例の調査を通じて、域学連携を進めるにあたっての留意点や改善の方向性について以下のように整理した。

(1) マッチング

域学連携を進める上では、まず学生の活動と地域の課題や住民の意向がマッチングしている必要がある。上記の吉野町における域学連携においては、学生ならではの提案を行ってくれたが、どちらも具体的な動きには繋がっていない。

その要因としては、地域との関わりが希薄であったことが考えられる。域学連携を円滑に行い、双方にとって実りのある実績に繋げるためには、一定の相互理解が必要であり、地域の課題やニーズに合った活動を展開していく必要がある。

また、域学連携をけん引するためには、地域、大学の双方においてキーマンが必要と言える。学生だけでは、活動にかかる予算管理や地域の方への理解に関して限界があるため、 地域、大学の双方において、域学連携の中心となる人物が必要である。

加えて、地域と大学のマッチングを考えるにあたっては、相互理解を深めるためにも、 双方をつなぐ人材(機関)が必要である。これに関しては、基本的には行政が担うケース が多いと考えられるが、NPO法人等の設立や地域のNPO法人と連携することも考えら れる。

(2) 運営体制

より定期的かつ活発的に域学連携を行うためには、大学と行政において組織的な関係づくりが必要であると考えられる。大学・地域における双方の意図を整理し、何ができて、何がやりたいのかを地域・行政・大学でしっかり把握することが重要である。

また、上記の地域と大学をつなぐ人材(機関)の存在にも関わることであるが、事務局体制を確立させ、窓口を明確にすることで、円滑に地域と大学をつなぐことができるだけでなく、受入等の事務手続きが円滑になる。事務局において、学生が地域での活動を展開するにあたっての連絡調整や、活動プログラム決定の際のサポートを実施することで、教育効果と地域貢献の両立を図ることができ、より恒常的で有意義な活動が展開されると考えられる。

また、振り返りや成果発表の場を設定しておくことも大切である。プログラムの開始時において、地域住民、大学の双方が趣旨や活動計画についての話し合いの場を設けることで、活動に対する地域と大学の共通認識を図ることができるとともに、活動後に住民も交えた成果発表の場を設けることで、大学側に対して、活動に対する責任感を醸成することにも繋がると考えられる。また、学生にとっても、成果の発表を通じて、「成果を見える化」することでより充実した教育効果が得られると考えられる。

(3) 拠点となる施設

域学連携を進める上では、拠点となる施設が必要である。拠点となる施設が整備される ことにより、より日常的に学生との交流を図ることができるだけでなく、学生にとって費 用負担の軽減にも繋げることができる。

(4) 継続性

域学連携については、単年で終わるものもあるが、継続して取り組まれているケースも多い。継続して取り組まれることで、情報やノウハウが蓄積され、取組の質を上げることができるだけでなく、連携が継続する中で新たなニーズや大学が提供できる他の資源が見出

されることもある。継続に向けた組織体制等を構築していくことは必要であるが、大学と 地域のそれぞれで連携を支えている人材の継続性を考慮することが重要である。

特に、学生に関しては、一人ひとりがノウハウを蓄積しても、ほとんどが数年で、メンバーが入れ替わってしまう。もちろん活動にかかる引き継ぎや説明は行われるであろうが、それだけでは不十分な点も出てくる可能性があるため、必要に応じて教員や大学事務局等が強くサポートすることも必要である。

また、地域側でも高齢化や自治体職員の異動等により、連携がスムーズに行えなくなる可能性を考え、新たな人材の育成、参加を随時検討していくことが重要である。

(5) 資金面での補助

上記、吉野町における域学連携でも見られたように、連携活動には、交通費やイベントの際のポスターやパンフレットの印刷代など、様々なコストがかかる。

費用面での補助に関しては、連携の意義や運営体制を整えた上で行政からの補助金を検討することも必要であるが、取組自体が重要な地域貢献と位置づけられれば、大学側の予算において、取組が継続される可能性も考えられる。

6. 今後の域学連携におけるスキームの提案

本章では、これまでの域学連携において出た課題及び改善に向けた方向性を踏まえた上で、 今後の域学連携における具体的なスキームについて考察・提案を行うこととする。

私は、地域のニーズ・課題と活動のマッチングに向けた、「地域課題解決型域学連携事業」 について提案したい。

(1) 「地域課題解決型域学連携事業」の概要

本事業については、まず町内の各地域に対し、学生と連携して取り組みたい活動や地域 課題解決に向けた取組について地域住民、各種団体から募集を行う。

募集で出た要望は、事務局にて取りまとめの上、県内及び近畿圏を中心とした大学に対して案内を行い、地域課題解決に向けた活動の実施について、各大学のゼミや学生グループのエントリーを募る。

対象となるゼミ・学生グループについては、事務局で精査の上、採択する。採択が決定した後は、具体的な活動プログラム、スケジュールについて、地域・大学・事務局にて協議し、地域と大学生等で構成される地域協議会を設置の上、活動を開始する。また、大学側に対しては、活動費として一定の助成を行う。

ここで、いかに地域側が学生との交流を効果的に受け入れられるかが重要となってくるが、これについては、現在吉野町で進められている地域自治協議会設立に向けた動きと連動させることが良いと考えられる。吉野町では、本年度より5年間で町内の全地区で地域自治協議会を設立の上、協議会ごとに地域づくり計画を作成することを予定している。本年度については、既に国栖地区において協議会が設置されたほか、各地区において、協議会設置に向けた準備段階となる組織の設置が進んでおり、地域資源発掘や課題解決に向けた会議が開催されている。現段階では、協議会及びこの前段階となる組織において出た課題や要望と学生をマッチングさせ、将来的には、各協議会で作成された計画に基づいたニ

ーズと学生による地域貢献活動のマッチングを図ることを目指す。

本事業は地域の課題や要望に沿った活動を学生が展開することができ、地域課題と活動のマッチングを図ることができるとともに、大学側にとっても得意領域や専門知識を活かしたフィールドワークが可能になるため、双方にとってより効果の高い活動を行うことができると考える。

(2) 事務局体制の確立、運営体制

域学連携推進の窓口となる事務局に関しては、行政の庁内に担当者を置くこととする。 担当者に関しては、地域おこし協力隊の起用を検討する。

事務局が担うべき役割としては、以下のことが挙げられる。

- ・地域から課題や学生の力を活かして取り組みたい要望を募り、要望書としての取りまと めを行う。
- ・要望書に基づく活動の意向を各大学へ周知し、課題解決に向けた活動の実施について、 ゼミ及び学生グループからのエントリーを募る。
- ・これまでの活動や課題解決に向けた活動の方向性及び継続した活動の意向などを考慮し、 精査の上、対象となるゼミ・学生グループを採択する。
- ・活動プログラム、スケジュールについて地域・大学との連絡調整を実施。
- ・活動にかかる取組やプログラム開始時、終了時の発表会等にかかるサポートを実施。
- ・活動終了時における、効果検証・課題の整理を行い、今後の活動に向けたブラッシュア ップを行う。

担当者は、地域と学生をつなぐ役割を果たし、事務的な手続等も含めて、域学連携が円滑に進むよう努める。

また、事前に事業の趣旨や学生の活動について説明し、理解を得てもらうことで、地域側の協力体制を整えておく必要がある。

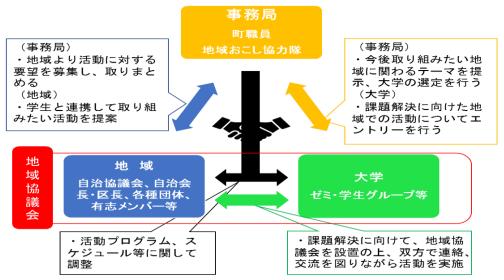
地区から出た要望書を送信する大学に関しては、県内及び近畿圏内を中心とする大学に対して行うが、各大学における域学連携の受入体制や窓口等については、考慮の上、送付する必要があるほか、HP や SNS など様々な広報ツールを検討の上、いかに事業自体を周知できるかを意識しながら取り組む必要がある。

活動プログラムに関しても、より地元の課題やニーズに沿ったプログラムとなるよう、 地域の意見を重視し、大学と調整の上、進めていく必要がある。また、住民との交流を深 めることができるような取組も取り入れるよう配慮する。

(図1) 事業推進にかかるスケジュール表



(図2) 運営体制概念図



- (3) 募集要項、審査基準等について
- ① 募集対象
- ・地域から提示されたテーマに対して、その専門性やバイタリティーを活かし、地域の団体と連携を取りながら課題解決に向けて、各大学のゼミナール、学生グループ(学生サークル、同好会など)が取り組む研究活動を対象とする。
- ② 支援期間
- ・原則単年度とするが、継続性を考慮し、三年間を上限として助成を行う。
- ③ 助成対象経費、助成金額
- ・交通費(旅費も含む)、消耗品費、使用料、広告費、保険料等にかかる経費を助成。
- ・助成金額については、活動内容や活動頻度、活動に関わる人数等を考慮して上限を設定 した上で単年度毎に決定。
- ④ 選考方法
- ・地域で活動する大学については、事務局にて、地区間のバランス等を考慮し、これまでの実績や課題解決に向けた活動の方向性及び継続した活動の意向などを精査した上で決定する。各大学のゼミ、学生グループには、エントリーの段階で上記内容を踏まえた申請書の提出を求める。
- ⑤ 採択件数
- ・採択件数については、各事業年度において、前年度から継続した活動の有無や新たな活動の必要性に応じて決定する。

(4) 拠点となる施設の整備について

域学連携の拠点となる施設については、会議等は、町施設を活用することが可能であるが、宿泊等を備えた施設については適当な施設がないため、新たに整備する必要がある。

これに関しては、空き家の利活用を検討する。現在町内に多数ある空き家の改修を行い、域学連携の拠点とする。また、当該施設は、域学連携だけでなく、日常的に地域の方が使

える場所として整備をしておけば、地域住民の理解も得やすいのではないかと考えている。

(5) 今後の方向性

今後、当町において、地域自治協議会の設置が進み、地域における課題が整理されていくにつれて、本事業はよりダイレクトに地域の課題解決につながる事業となると考えている。また、本事業における連携を通じて、地域での域学連携に関する理解や需要が高まるとともに、大学側でも、教育効果が認められれば、地域連携協定や単位化を通じて、より恒常的な連携が実現できるのではないかと考える。

7. おわりに

本稿では、これまで行われた域学連携の整理と課題の検証を通じて、地域課題と学生活動のマッチングにフォーカスを当てた提案を行ったが、あくまで学生と連携した活動の成功が地域活性化ではないことに留意しなければならない。

「若者」「よそ者」である学生との関わりを通じて、住民自らが地域の資源に気づき、愛着心や誇りを持って主体的に地域づくりに取り組んでいく機運が醸成できたときに、真の成果が得られたということができる。地域の方には、学生にお付き合いしているというようなことを思わせてはならない。解決策を決めるのは、あくまで地域側であり、学生側はそれをサポートする立場という原則を忘れてはならない。

人口減少・高齢化や地域事業者の担い手不足も起因して、地域経済の縮小のみならず、 地域の祭りなどの行事運営も難しくなっている当町において、本事業を実現し、域学連携 を通じた真の地域活性化が実現できるよう取り組んでいく所存である。

【参考文献・ホームページ】

- ・財団法人 自治総合センター「平成24年『域学連携』地域づくり活動に関する調査研究会 報告書」2013
- ・公益財団法人 大学コンソーシアム石川 HP http://www.ucon-i.jp/
- ・農村文明塾 HP http://nousonbunmei.jp/
- ・深沼 光 「(論文) 大学と地域の連携 -継続の効果と課題-」日本政策金融公庫総合 研究所、2010
- ・やまぐち中山間地域づくり支援サイト 中山間地域を元気に!http://www.yamaguchi-chusankan.jp/index.html
- •対馬市 HP http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/
- ・総務省 HP http://www.soumu.go.jp/
- ・総務省地域力創造グループ 人材力活性化・連携交流室「『域学連携』地域づくり活動実 態調査結果(概要)」2012
- 第4次吉野町総合計画 後期基本計画(平成28年度~平成32年度)
- ・吉野町過疎地域自立促進計画(平成28年度~平成32年度)
- •吉野町公式 HP http://www.town.yoshino.nara.jp/